

(2) 普通会計の貸借対照表

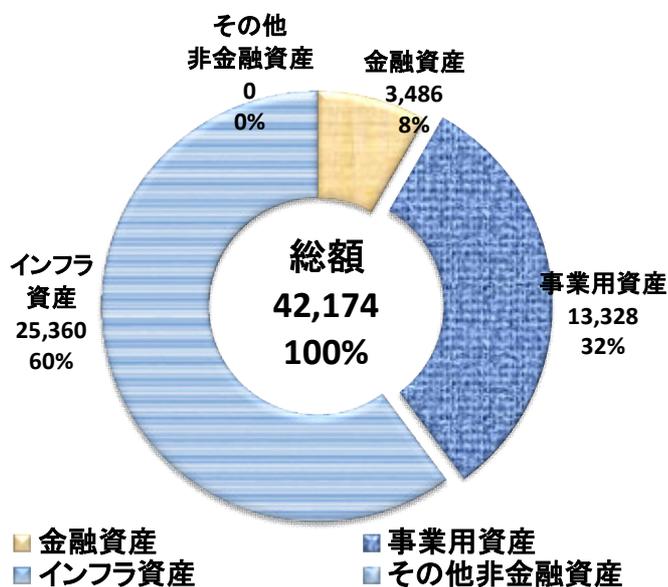
ア 普通会計の貸借対照表(基準モデル)

| 〈基準モデル〉 | | (平成24年3月31日 単位:億円) | |
|-------------|---------------|--------------------|---------------|
| 金融資産 | 3,486 | 流動負債 | 897 |
| 資金 | 55 | 公債(短期) | 737 |
| 債権 | 397 | その他 | 160 |
| 有価証券 | 0 | | |
| 投資等 | 3,034 | | |
| 非金融資産 | 38,688 | 非流動負債 | 9,792 |
| 事業用資産 | 13,328 | 公債 | 8,948 |
| インフラ資産 | 25,360 | 引当金 | 751 |
| その他 | 0 | その他 | 93 |
| | | 負債合計 | 10,689 |
| | | (資産合計に占める割合) | 25.3% |
| | | 純資産合計 | 31,484 |
| | | (資産合計に占める割合) | 74.7% |
| 資産合計 | 42,174 | 負債・純資産合計 | 42,174 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

(ア) 資産

〈基準モデル〉

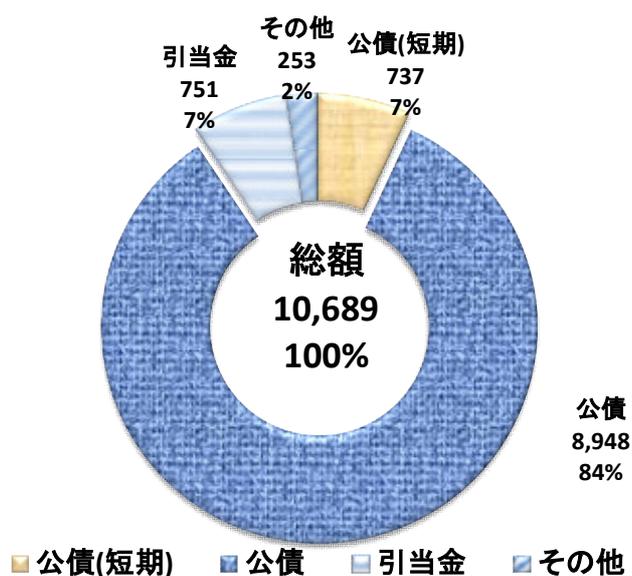


※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位:億円)

資産の約92%は、公共サービスを提供するための固定資産である「事業用資産」及び「インフラ資産」が占めています。また、債権の主たるものは貸付金、投資等の主たるものは他会計・各団体に対する出資や基金等です。

(イ) 負債

〈基準モデル〉



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

負債の約91%は、未償還の公債(市債)が占めています。また、引当金の主たる内容は、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職給付引当金等です。

(ウ) 純資産

純資産は3兆1,484億円であり、純資産比率は74.7%です。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

| 〈基準モデル〉 | | (平成24年3月31日 単位:億円) | | 〈改訂モデル〉 | | (平成24年3月31日 単位:億円) | |
|-------------|---------------|--------------------|---------------|-------------|---------------|--------------------|---------------|
| 金融資産 | 3,486 | 流動負債 | 897 | 公共資産 | 44,272 | 固定負債 | 9,749 |
| 資金 | 55 | 公債(短期) | 737 | 有形固定資産 | 44,242 | 市債 | 8,927 |
| 債権 | 397 | その他 | 160 | 売却可能資産 | 29 | 長期未払金 | 71 |
| 有価証券 | 0 | | | | | 引当金 | 751 |
| 投資等 | 3,034 | | | 投資等 | 2,137 | | |
| | | 非流動負債 | 9,792 | 投資及び出資金 | 1,486 | 流動負債 | 884 |
| 非金融資産 | 38,688 | 公債 | 8,948 | 貸付金 | 263 | 翌年度償還予定地方債 | 737 |
| 事業用資産 | 13,328 | 引当金 | 751 | その他 | 388 | 未払金 | 6 |
| インフラ資産 | 25,360 | その他 | 93 | | | 翌年度支払予定退職手 | 88 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 10,689 | 流動資産 | 1,358 | 賞与引当金 | 53 |
| | | 純資産合計 | 31,484 | 現金預金 | 1,319 | 負債合計 | 10,633 |
| | | | | 未収金 | 39 | 純資産合計 | 37,133 |
| 資産合計 | 42,174 | 負債・純資産合計 | 42,174 | 資産合計 | 47,766 | 負債・純資産合計 | 47,766 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

基準モデルは、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法を採用していますが、改訂モデルは、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。

計上額の差につきましては、資産については、固定資産の算定方法の違いが大きな要因です。

非金融資産の土地については、基準モデルでは、開始時点(平成23年4月1日)において市が保有する固定資産を特定した上ですべての資産を公正価値で評価しています。一方で、改訂モデルでは、普通建設事業費の積上を基礎として公共資産の帳簿価額を算定しております。そのため、両モデルの評価の考え方に起因して資産の金額に差異が生じます。

土地以外の非金融資産については、基準モデルでは個々の資産の構造・用途等に応じて耐用年数を定めて減価償却を行っているのに対し、改訂モデルでは行政目的別の区分に応じて耐用年数を定めて減価償却を行うため、減価償却の金額に差異が生じます。

負債については、今回の基準モデルでの財務書類作成に当たり、ファイナンス・リース取引にかかるリース債務の調査を行い、改訂モデルでは負債として計上していなかった債務を新たに計上したことなどが大きな要因です。

ウ 前年度との比較（改訂モデル）

| 〈改訂モデル〉 | | （平成24年3月31日 単位：億円） | | |
|-----------------------------|---------|---|---|-------|
| 項 目 | | 平成23年度 A | 平成22年度 B | A-B |
| 資 産 合 計 | | 47,766 | 47,466 | 300 |
| 公 共 資 産 投 資 等 流 動 資 産 | 公 共 資 産 | 44,272 | 44,007 | 265 |
| | 投 資 等 | 2,137 | 2,126 | 11 |
| | 流 動 資 産 | 1,358 | 1,333 | 24 |
| 負 債 合 計 | | 10,633 <small>（資産合計に占める割合 22.3%）</small> | 10,644 <small>（資産合計に占める割合 22.4%）</small> | △ 11 |
| 固 定 負 債 流 動 負 債 | 固 定 負 債 | 9,749 | 9,508 | 241 |
| | 流 動 負 債 | 884 | 1,136 | △ 252 |
| 純 資 産 合 計 | | 37,133 <small>（資産合計に占める割合 77.7%）</small> | 36,822 <small>（資産合計に占める割合 77.6%）</small> | 311 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

（ア） 資産

公共資産の増加は、主として道路・街路、学校、公園・緑地等の増加によるものです。また投資等及び流動資産の増加は、減債基金への積立金等の増加によるものです。

主な増減内容

道路・街路 95 億円、区画整理 75 億円、小・中学校 37 億円、
公園・緑地 18 億円、社会教育施設 22 億円（公共資産）
他会計への出資金等 32 億円、貸付金△27 億円（投資等）
減債基金積立金 49 億円、歳計現金△26 億円（流動資産）

（イ） 負債

負債の減額は、主として退職手当等、損失補償等引当金等の減によるものです。

主な増減内容

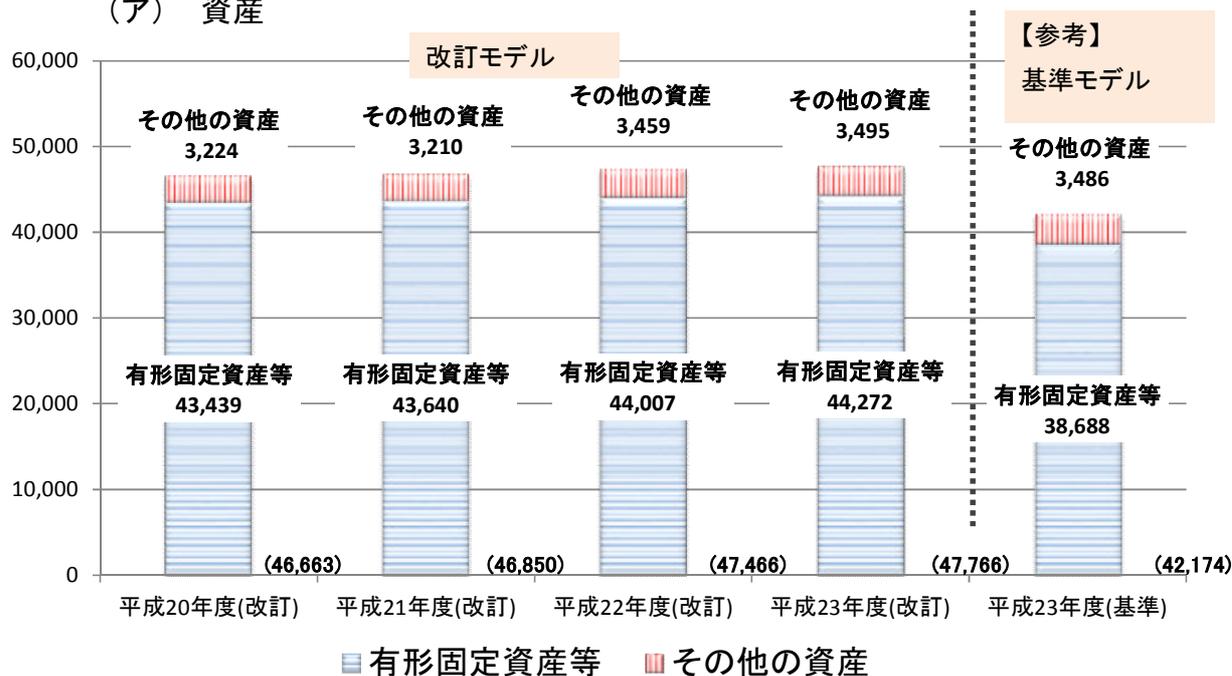
地方債 28 億円（固定負債分 250 億円、流動負債△222 億円）
退職手当等△27 億円（固定負債分 1 億円、流動負債△28 億円）
損失補償等引当金△5 億円（固定負債）

（ウ） 純資産

平成 23 年度を通じて、増加した純資産は 311 億円でした。

エ 資産・負債の経年比較(改訂モデル)

(ア) 資産



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「有形固定資産等」：改訂モデル 公共資産に計上される金額

基準モデル インフラ資産及び事業用資産に計上される金額

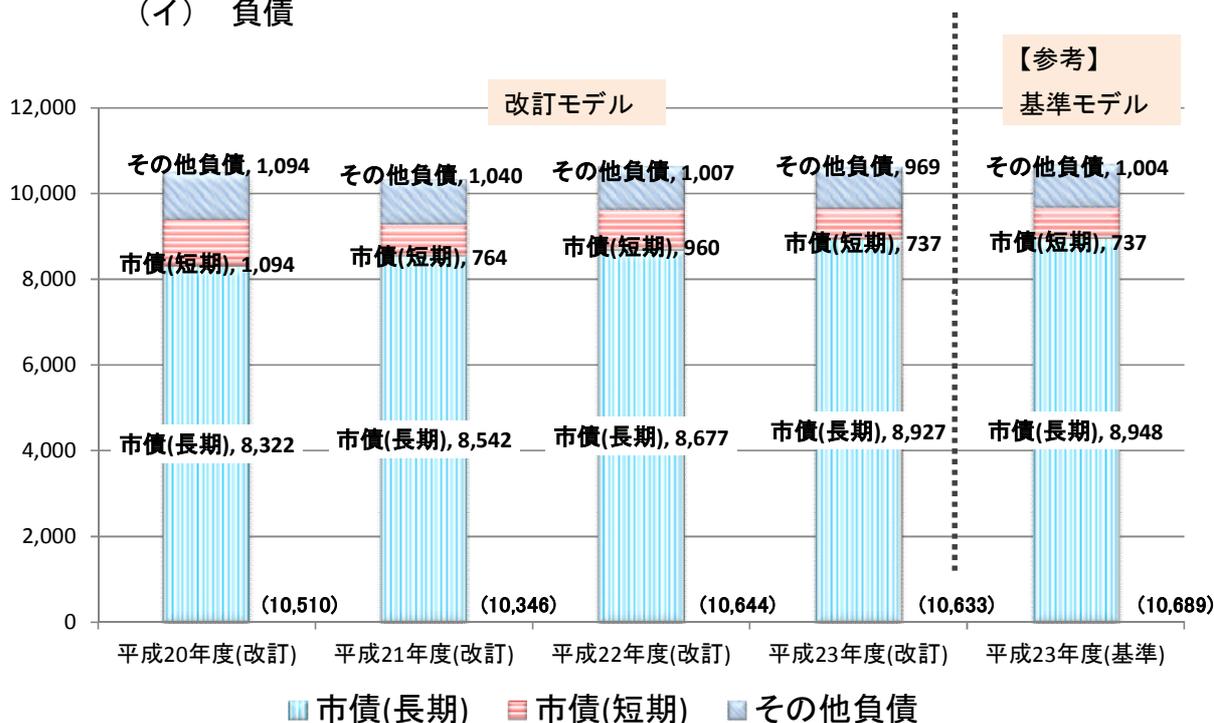
「その他の資産」：改訂モデル 出資・出捐、基金・積立金、貸付金及び資金等

基準モデル 出資・出捐、基金・積立金、貸付金及び資金等

有形固定資産等については、道路、街路、公園や学校等の整備などにより、僅かではありますが増えていることがわかります。また、その他の資産については、減債基金等への積立や貸付金等の状況により違ってきますが、増加しています。全体として資産は、増加傾向となっております。

また、基準モデルにつきましては、開始時点（平成23年4月1日時点）で、市が所有する全ての固定資産を再評価しているため、有形固定資産等の金額が大きく変動しております。

(イ) 負債



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)
 ※カッコ書きは、総額です。

- 【各項目】
- 「市債(長期)」： 改訂モデル 地方債に計上される金額
 基準モデル 公債に計上される金額
 - 「市債(短期)」： 改訂モデル 翌年度償還予定地方債に計上される金額
 基準モデル 公債(短期)に計上される金額
 - 「その他の負債」： 改訂モデル 退職給付引当金及び賞与引当金等
 基準モデル 退職給付引当金、賞与引当金及びリース債務等

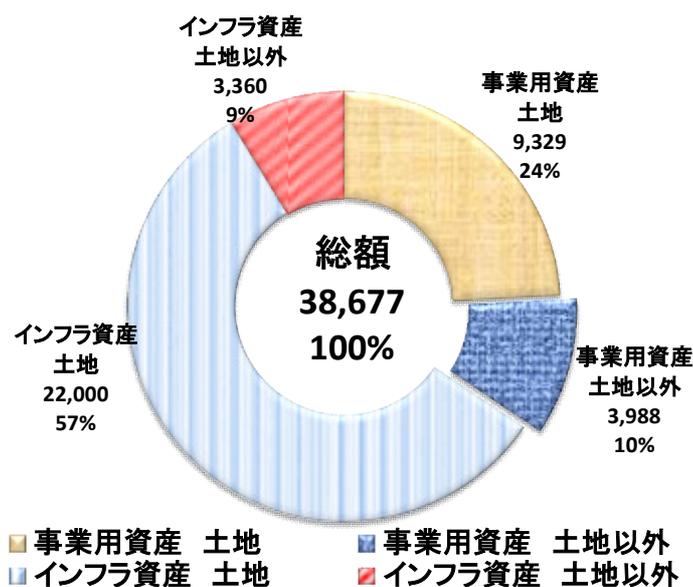
市債については、翌年度に支払う市債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。長短あわせて見ますと、徐々に増加していますが、将来の償還等に備え減債基金等への積立も併せて行っております。

その他の負債については、退職者数の減少や職員数の減少などにより、退職給付引当金や賞与引当金等の減少により、徐々に減ってきております。

オ 非金融資産について(基準モデル)

資産のうち非金融資産の特徴を、事業用資産及びインフラ資産について土地と土地以外のものに分けた場合の構成比を見る「(ア)事業用・インフラの構成比」、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握する「(イ)目的別の構成比」、土地と土地以外の固定資産に区分し経年を見る「(ウ)土地・土地以外の資産の経年比較」、非金融資産のうち保有している施設の主なものを見る「(エ)主な施設の状況」の項目に分けて紹介いたします。

(ア) 事業用・インフラの構成比(基準モデル)



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

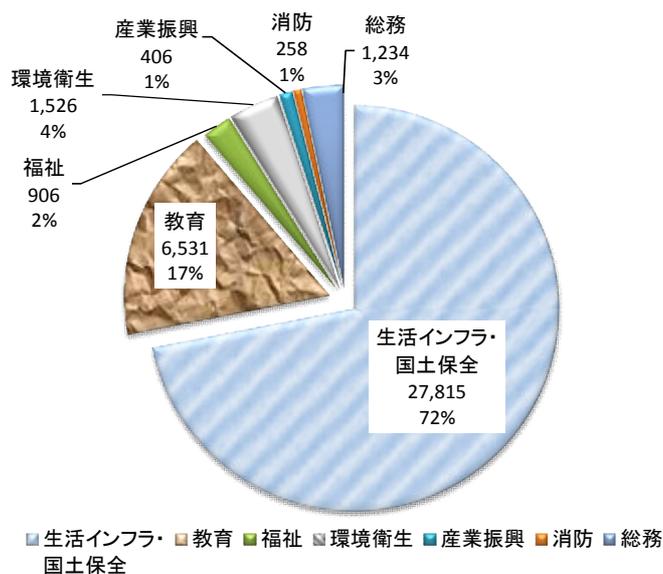
※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産の土地及びインフラ資産の土地が固定資産の大きな部分を占めております。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産及び本市で定める重要物品に規定される物品のうち金融資産に該当しないものです。

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産(社会資本)のことです。

(イ) 目的別の構成比(基準モデル)



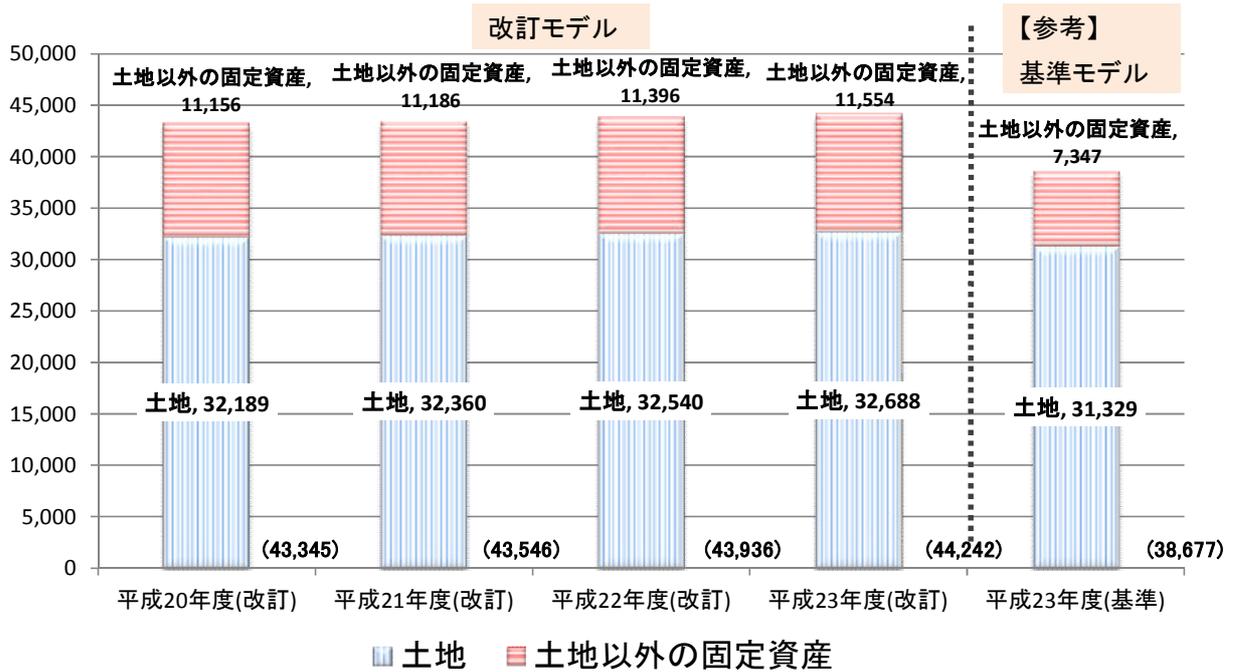
※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)

※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。

| | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 総額 |
|------------|-------------|-------|-----|-------|------|-----|-------|--------|
| 事業用資産帳簿価額 | 3,824 | 6,502 | 906 | 235 | 363 | 258 | 1,229 | 13,317 |
| インフラ資産帳簿価額 | 23,991 | 29 | 0 | 1,291 | 43 | 0 | 5 | 25,360 |
| 合計 | 27,815 | 6,531 | 906 | 1,526 | 406 | 258 | 1,234 | 38,677 |
| 減価償却費 | 39 | 79 | 11 | 11 | 2 | 12 | 26 | 180 |
| 直接資本減耗 | 125 | 0 | 0 | 21 | 0 | 0 | 0 | 146 |
| 合計 | 164 | 79 | 11 | 32 | 2 | 12 | 26 | 326 |

本市では、所管課等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っております。生活・インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地・土地以外の固定資産の経年比較(改訂モデル)



※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。(単位：億円)
 ※有形固定資産の集計です。(改訂モデル)
 ※事業用資産にある棚卸資産(11億円)は集計に含んでいません。(基準モデル)
 ※カッコ書きは、総額です。

【各項目】

「土地」：
 改訂モデル 貸借対照表注記の土地に記載される金額
 基準モデル 土地及び公共用財産用地に計上される金額

「土地以外の固定資産」：
 改訂モデル 公共資産から土地の金額を控除した金額
 基準モデル 事業用資産及びインフラ資産の合計額から土地の金額を控除した金額

土地については、道路等の用地買収、寄付や譲渡等により増加しております。土地以外の固定資産については、道路整備や学校施設等の整備により増加しております。

また、基準モデルにつきましては、開始時点(平成23年4月1日時点)で、市が所有する全ての固定資産を再評価しているため金額が大きく変動しております。

(エ) 主な施設の状況

a 主な事業用資産

(a) 事業用資産に属する主な施設(土地含む)

〈基準モデル〉

(単位:億円)

| 施設名 | 土地以外の固定資産 | 土地 |
|-------------|-----------|---------|
| | 貸借対照表価額 | 貸借対照表価額 |
| 川崎シンフォニーホール | 135 | 114 |
| 中野島多摩川市営住宅 | 91 | 114 |
| 川崎市役所第3庁舎 | 101 | 22 |
| 蟹ヶ谷槍ヶ崎市営住宅 | 67 | 54 |
| 河原町市営住宅 | 21 | 93 |
| 南平市営住宅 | 27 | 75 |
| 橘高等学校 | 49 | 46 |
| 多摩区役所 | 76 | 17 |
| 川崎総合科学高等学校 | 59 | 30 |
| とどろきアリーナ | 80 | 0 |

※とどろきアリーナについては、公園内に施設が建設されているため、土地に関してはインフラ資産として計上されております。

(b) 当期取得により増加した主な事業用資産

〈基準モデル〉

(単位:億円)

| 名称 | 当期取得額 |
|---------------------|-------|
| 上作延小学校 | 15 |
| 青少年科学館 | 13 |
| さくら小学校 | 10 |
| 川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム | 10 |
| 古市場市営住宅 | 9 |
| 臨港消防署 | 8 |
| 大師小学校 | 7 |
| 本町市営住宅 | 6 |
| かわさき新産業創造センター | 5 |
| 川崎駅東口周辺自転車等駐車場 第8施設 | 5 |

b 主なインフラ資産

(a) インフラ資産の保有状況

〈基準モデル〉

(単位:億円)

| 施設名 | 貸借対照表価額 |
|------------|---------|
| 公共用財産施設 | |
| 道路 | 13,059 |
| 河川 | 951 |
| 漁港・港湾 | 1,321 |
| 農業施設 | 35 |
| 公園 | 6,454 |
| 農道 | 1 |
| ゴミ処理 | 179 |
| 公共用財産施設計 | 22,000 |
| 公共用財産用地 | |
| 橋梁 | 213 |
| 道路 | 1,571 |
| 河川 | 113 |
| 漁港・港湾 | 293 |
| 農業施設 | 1 |
| 公園 | 319 |
| トンネル | 191 |
| ゴミ処理 | 451 |
| その他 | 2 |
| 公共用財産用地計 | 3,154 |
| その他の公共用財産 | 36 |
| 公共用財産建設仮勘定 | 419 |

(c) 当期取得により増加した主なインフラ資産

〈基準モデル〉

(単位:億円)

| 名称 | 金額 |
|----------------|-----|
| 王禅寺処理センター | 134 |
| 浮島処理センター | 32 |
| 麻生地区道路 | 10 |
| 宮前地区道路 | 7 |
| 多摩地区道路 | 4 |
| 水沢特別緑地保全地区 | 4 |
| 高津地区道路 | 4 |
| 早野梅ヶ谷特別緑地保全地区 | 3 |
| 生田緑地 | 3 |
| 都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 | 3 |

カ 市民一人あたりの貸借対照表(基準モデル)

〈基準モデル〉

(平成24年3月31日 単位:千円)

| | | | |
|-------------|--------------|-----------------|--------------|
| 金融資産 | 251 | 流動負債 | 65 |
| 資金 | 4 | 公債(短期) | 53 |
| 債権 | 29 | その他 | 12 |
| 有価証券 | 0 | | |
| 投資等 | 219 | | |
| | | 非流動負債 | 705 |
| 非金融資産 | 2,786 | 公債 | 644 |
| 事業用資産 | 960 | 引当金 | 54 |
| インフラ資産 | 1,826 | その他 | 7 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 770 |
| | | 純資産合計 | 2,268 |
| 資産合計 | 3,037 | 負債・純資産合計 | 3,037 |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成24年3月31日現在1,388,481人)で除したものです。市民一人あたりの負債77万円に対し、市民一人あたりの資産は303万7千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

※ 現段階では平成 23 年度決算分を公表していない都市もあるため、平成 22 年度の数値で比較しています。

※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は非開示であるため全会計で比較しています。

※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

1 総額の比較

(単位：億円)

| 区 分 | 川崎市 【参考】(H23基準) | | 川崎市 【参考】(H23改訂) | | 川崎市 (H22改訂) | | 他都市平均 (H22) | |
|-------|--------------------|--------|--------------------|--------|----------------|--------|----------------|--|
| 資 産 | 5 | 42,174 | 4 | 47,766 | 4 | 47,466 | 32,733 | |
| 負 債 | 10 | 10,689 | 10 | 10,633 | 10 | 10,644 | 11,263 | |
| 純 資 産 | 4 | 31,484 | 4 | 37,133 | 4 | 36,822 | 21,470 | |
| 負債／資産 | 17 | 25.3% | 19 | 22.3% | 18 | 22.4% | 34.1% | |

| 区 分 | 札幌市 (H22) | | 仙台市 (H22) | | さいたま市 (H22) | | 千葉市 (H22基準) | | 横浜市 (H22) | |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|----------------|--------|----------------|--------|--------------|--------|
| 資 産 | 6 | 37,601 | 12 | 22,074 | 14 | 18,779 | 9 | 30,005 | 1 | 99,944 |
| 負 債 | 8 | 11,544 | 12 | 8,834 | 13 | 4,947 | 7 | 12,409 | 2 | 29,574 |
| 純 資 産 | 5 | 26,057 | 14 | 13,241 | 13 | 13,832 | 11 | 17,596 | 1 | 70,370 |
| 負債／資産 | 14 | 30.7% | 5 | 40.0% | 16 | 26.3% | 2 | 41.4% | 15 | 29.6% |

| 区 分 | 相模原市 (H22) | | 新潟市 (H22) | | 静岡市 (H22) | | 浜松市 (H22) | | 名古屋市 (H22) | |
|-------|---------------|-------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|--------|
| 資 産 | 20 | 8,535 | 17 | 11,366 | 16 | 13,351 | 15 | 15,264 | 5 | 46,474 |
| 負 債 | 20 | 2,713 | 14 | 4,666 | 15 | 4,515 | 18 | 3,414 | 3 | 21,546 |
| 純 資 産 | 19 | 5,822 | 17 | 6,701 | 16 | 8,836 | 15 | 11,850 | 6 | 24,928 |
| 負債／資産 | 13 | 31.8% | 3 | 41.1% | 12 | 33.8% | 18 | 22.4% | 1 | 46.4% |

| 区 分 | 京都市 (H22) | | 大阪市 (H22) | | 堺市 (H22基準) | | 神戸市 (H22) | | 岡山市 (H22) | |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|
| 資 産 | 8 | 37,012 | 2 | 85,262 | 13 | 20,527 | 3 | 60,584 | 19 | 9,034 |
| 負 債 | 6 | 14,175 | 1 | 34,358 | 16 | 3,651 | 5 | 14,763 | 19 | 3,335 |
| 純 資 産 | 7 | 22,837 | 2 | 50,904 | 12 | 16,876 | 3 | 45,821 | 20 | 5,699 |
| 負債／資産 | 7 | 38.3% | 4 | 40.3% | 20 | 17.8% | 17 | 24.4% | 9 | 36.9% |

| 区 分 | 広島市 (H22基準) | | 北九州市 (H22) | | 福岡市 (H22) | | 熊本市 (H22) | |
|-------|----------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|
| 資 産 | 11 | 29,329 | 10 | 29,501 | 7 | 37,414 | 18 | 9,872 |
| 負 債 | 9 | 10,998 | 11 | 10,201 | 4 | 14,833 | 17 | 3,530 |
| 純 資 産 | 10 | 18,330 | 9 | 19,300 | 8 | 22,581 | 18 | 6,342 |
| 負債／資産 | 8 | 37.5% | 11 | 34.6% | 6 | 39.6% | 10 | 35.8% |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

総額での比較(H22改訂モデル)をみると、川崎市は資産の額が多いほうから4番目、負債の額が10番目、純資産の額が4番目となっています。

また、資産に対する負債の割合では、高い方から18番目に位置し、他都市平均を下回っています。

2 市民一人あたりの比較

(単位：億円)

| 区 分 | 川崎市 【参考】(H23基準) | | 川崎市 【参考】(H23改訂) | | 川崎市 (H22改訂) | | 他都市平均 (H22) | |
|-------|--------------------|-------|--------------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| | 資 産 | 4 | 3,037 | 2 | 3,440 | 2 | 3,435 | 2,298 |
| 負 債 | 11 | 770 | 11 | 766 | 11 | 770 | 784 | |
| 純 資 産 | 2 | 2,268 | 2 | 2,674 | 2 | 2,665 | 1,515 | |
| 負債／資産 | 17 | 25.3% | 19 | 22.3% | 18 | 22.4% | 34.1% | |

| 区 分 | 札幌市 (H22) | | 仙台市 (H22) | | さいたま市 (H22) | | 千葉市 (H22基準) | | 横浜市 (H22) | |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|--------------|-------|
| 資 産 | 13 | 1,982 | 12 | 2,182 | 16 | 1,543 | 4 | 3,203 | 6 | 2,756 |
| 負 債 | 13 | 608 | 9 | 873 | 19 | 407 | 2 | 1,325 | 10 | 815 |
| 純 資 産 | 12 | 1,373 | 13 | 1,309 | 16 | 1,137 | 7 | 1,878 | 6 | 1,940 |
| 負債／資産 | 14 | 30.7% | 5 | 40.0% | 16 | 26.3% | 2 | 41.4% | 15 | 29.6% |

| 区 分 | 相模原市 (H22) | | 新潟市 (H22) | | 静岡市 (H22) | | 浜松市 (H22) | | 名古屋市 (H22) | |
|-------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|
| 資 産 | 20 | 1,220 | 17 | 1,415 | 15 | 1,866 | 14 | 1,927 | 11 | 2,204 |
| 負 債 | 20 | 388 | 14 | 581 | 12 | 631 | 18 | 431 | 6 | 1,022 |
| 純 資 産 | 19 | 832 | 18 | 834 | 14 | 1,235 | 11 | 1,496 | 15 | 1,182 |
| 負債／資産 | 13 | 31.8% | 3 | 41.1% | 12 | 33.8% | 18 | 22.4% | 1 | 46.4% |

| 区 分 | 京都市 (H22) | | 大阪市 (H22) | | 堺市 (H22基準) | | 神戸市 (H22) | | 岡山市 (H22) | |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| 資 産 | 7 | 2,677 | 3 | 3,360 | 10 | 2,450 | 1 | 4,007 | 19 | 1,310 |
| 負 債 | 5 | 1,025 | 1 | 1,354 | 17 | 436 | 7 | 976 | 16 | 484 |
| 純 資 産 | 8 | 1,652 | 4 | 2,006 | 3 | 2,014 | 1 | 3,031 | 20 | 826 |
| 負債／資産 | 7 | 38.3% | 4 | 40.3% | 20 | 17.8% | 17 | 24.4% | 9 | 36.9% |

| 区 分 | 広島市 (H22基準) | | 北九州市 (H22) | | 福岡市 (H22) | | 熊本市 (H22) | |
|-------|----------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| 資 産 | 9 | 2,525 | 5 | 3,020 | 8 | 2,655 | 18 | 1,362 |
| 負 債 | 8 | 947 | 4 | 1,044 | 3 | 1,053 | 15 | 487 |
| 純 資 産 | 10 | 1,578 | 5 | 1,976 | 9 | 1,602 | 17 | 875 |
| 負債／資産 | 8 | 37.5% | 11 | 34.6% | 6 | 39.6% | 10 | 35.8% |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

市民1人あたりの比較(H22改訂モデル)で見ると、川崎市は資産の額では多いほうから2番目、負債の額では11番目となっています、純資産の額では2番目となっています。